

論文 / 著書情報
Article / Book Information

論題(和文)	知財見聞録, マレーシア訪問と文化的考察
Title(English)	
著者(和文)	田中義敏
Authors(English)	Yoshitoshi Tanaka
出典(和文)	発明, Vol. 115, No. 4, pp. 22-23
Citation(English)	THE INVENTION, Vol. 115, No. 4, pp. 22-23
発行日 / Pub. date	2018, 4



知財見聞録

マレーシア訪問と文化的考察

東京工業大学 工学院 経営工学系・経営工学コース 教授 田中 義敏

2016年2月17日、マレーシアにおいて、日本特許庁主催、マレーシア知的財産公社後援、一般社団法人発明推進協会主管のフォローアップセミナーが開催された。セミナーのテーマは“Management of IP Assets”で、筆者に課せられたテーマは“Strategy to Utilize IP for Commercial Gain”「商業上の利益のための知財活用戦略」であった。

少し時間がたってしまったが、筆者の講演の要点と、その後の研究を通じてマレーシア文化について思ったことを報告してみたい。

マレーシアでの講演

商業上の利益、すなわちビジネスで得る利益に対して知的財産はどのように活用されるのだろうか？ この一見素朴な問いに皆さんはどのように答えるだろうか？ 筆者に今回与えられた講演のテーマはまさにこの質問から始まった。

もとより、ビジネスで得る利益とは、商品の製造・販売業で考えるならば、その商品の売り上げから製造コストや販売コスト等を差し引いたものとなる。すなわち、商品が売れば売れるほど、あるいはコストを下げれば下げるほど利益は大きくなる。商品が売れるためには、その商品が消費者ニーズを満足させるものでなければならない。ニーズに応える商品でなければ消

費者の購買には至らない。

さて、当該商品市場に多くの競争企業が参入してきたら市場シェアはどのように影響を受けるだろうか？ 高い利益を得るためには高い市場シェアを維持しなければならない。競争企業が参入できない状況はビジネスの優位性からも追求できるが、知的財産権を取得して法律的に参入できないように独占排他権を確立することでも達成できる。消費者ニーズの高い商品領域に知的財産権で独占排他権を獲得していれば、他社の参入を防ぎ、高い市場シェアを得られることになる。

冒頭の素朴な質問への筆者の答えは、「消費者ニーズの高い商品領域に知的財産権を取得することで高い市場シェアを獲得できる」ということである。昨今では多くの企業が知的財産戦略を策定し、知的財産部門の役割を高め、経営に貢献できる知財活動を展開していると思うが、高い利益を獲得するためには、消費者ニーズと知的財産ポートフォリオのマッチングが最も大切なことが分かる。



マレーシア近代化の象徴ペトロナスツインタワー

「商業上の利益のための知財活用戦略」というテーマであったが、短い講演時間のなかで焦点を当てた点が消費者ニーズとのマッチングであった。いくつかの事例を紹介しながら、この論点に対するメッセージを発信してきたが、マレーシアのビジネスマンや政府関係者にどのように響いたのだろうか？

複雑な多民族国家

アセアン10カ国のなかで、1人当たりの名目GDPがシンガポール、ブルネイに次ぐマレーシア。人口およそ3000万人で、マレー系67%、中国系25%、インド系7%と多民族国家である。

マレーシアでは、長年にわたりマレー系民族優遇政策がとられてきた。教育、就職等において、他民族排除の力が働いていた時代があった。10年ほど前から、一つのマレーシアを構築する動きが広がってきたがどれだけ進んできたのだろうか。そうそう簡単なことではない。

もとより、マレーシアは典型的な多民族国家で、話す言葉も信仰する宗教



1873年創建のスリ・マハ・マリアマン寺院

も顔立ちも異なる。このような多民族国家がマレーシアを統一してきたのはどのような力が働いたのだろうか。

一説には一つの国に異なる文化が共存する場合、互いに干渉しないことが一つの方法のようだ。マレーシアでは年に4回の正月が存在するように、民族ごとの生活習慣は尊重され、生活範囲やコミュニティもそれぞれ異なっている。各民族がすみ分けをして適度な距離を保っているのが多民族国家を維持することができていると教えてくれる友人もいる。相互の距離感という微妙な点が、実は多民族で集団を構成する重要な要素になっているのかもしれない。

親日家のマハティール元・首相

宗教の規律に由来する複数の食文化も根付いている。そのような多様性に富むマレーシアを長年にわたり引っ張ってきたのが、マハティール元・首相だ。

彼はルックイーストと呼ばれる「東方政策」を提唱し、日本などの先進国に学ぶことを国民に呼びかけて国を発展させてきた。また、いうべきことははっきりと主張してきた指導者でもある。TPP交渉では米国側の主張にくぎを刺し、また、知財分野でも医薬特許に否定的な考え方を声高に叫びTRIPsにも大きな影響を与えてきたのではないかとの見方も存在する。

間もなく93歳を迎えるマハティール氏であるが、政界に復帰するとの声明が出されている。彼は、「私がやるべき仕事だ。自分たちのことしか考えず、金を盗む自己中心的な者たちに、この国を破壊させるわけにはいかない」と強調しているという。

マレーシアにおける教育事情

かつてイギリスの植民地であった経緯から、教育制度はイギリスとよく似ている。しかし、教育の現場にも多民族国家の特徴は根深く存在している。例えば、マレーシア教育省は課程修了の国家的な試験を実施しているが、中国系やインド系の小学校の修了試験においてもマレー語の科目で成績が悪い場合は進級が難しいといったハードルが設けられているようだ。

義務教育課程は、初等教育が6年間、中等教育は5年間。大学に入学するためには、中学5年生で試験を受け、フォームシックスと呼ばれる大学準備課程に進むのが一般的だ。このフォームシックスでは1年半程度、大学進学に必要な一般教養を学ぶ。修了時に共通試験があり、その結果次第でどの大学に進めるかが決まる。

マレーシアからの人材流出

別件で調査した時のことだが、マレーシアの高等教育を修了する学生が他国に人材流出を起こしているかもし

れないとの話題に触れた。人材流出に関する定量的なデータを入手することはできなかったが、定性的な事例としての記事を見つけることはできた。

マレーシアの大学では、在学中に参加したキャリアフォーラムやインターンシップを通じて卒業前に内定を得る学生もいるが、それは少数派であり、多くは6月の授業終了後に就職活動を行うことになる。就職にあたっては、海外でのキャリアを希望する学生が増えているという。トップレベルの大学を卒業しても、マレーシアでの初任給は隣国のシンガポールや日本と比較しても3分の1程度であり、また優秀な学生のなかに若いうちから海外で経験を積むべきだとの考えが強まっていることが理由だという。

せっかく高等教育を修了しても他国に就職して出ていってしまうようでは、その国の産業発展には十分に寄与できない。多民族国家と人材流出というのも相関があるかもしれない。とにかく、人材は知的財産立国を掲げるうえでも大きなカギを握る。そもそも知的財産は人間の知的創造活動によって生み出されるものである。マレーシアが、今後もアセアン域内での存在感を示しつつ、自国の経済発展を達成していくためには多民族国家であることをプラスにしていく熱い心を持った若い力に期待がかかっている。